

概要メモ-1

データ・ファクトに基づく相互理解、合意形成を実現するコミュニケーションサービス『ポリネコ!』

現在の日本には、地方行政、国政ともに、データ、ファクトに基づき人々が対等な関係で意思表示を行うコミュニケーション方法がありません。このことが地域課題、社会課題の解決を困難にしています。

この困難を解消する仕組みが『ポリネコ!』です。

これまでの行政、マスコミでの仕事の経験を踏まえ『ポリネコ!』による事業転換を目指し、応募します。

『ポリネコ!』の事業モデルは3つを想定

1・地方自治体向け『ポリネコ!』

→市役所と契約し、市民及び関係住民向けに提供する地域コミュニケーションサービス

デジタル民主主義の基盤として機能する 年契約で現在1市と調整中（市長、議長、副議長にプレゼン済み）

2・ニュースサービスとしての『ポリネコ!』

→一般の人々向けの国会、候補者と政策テーマ別に繋がり、政治家と一緒に社会課題解決に参加できる

ニュースサービス 月会費で1000円のサブスクリプション、1000人の固定ファンの確保を目指す

データの集積によって、政治家に向けたレポート提供も想定

3・HRツールとしての『ポリネコ!』

→企業向けの『ポリネコ!』 従業員への設問を通してどう働きたいか、それを妨げるハードルは何かなどを

問いかけ、働き方タイプとその集計としての企業コミュニティの状況、ビジョンを可視化

企業理念が実際に働く一人ひとりの意思表示をもとに、実装できるようにする

上記1,2を軸に収支計画を構築。

概要メモ-2

経費（数値は想定なので変更を前提）

- 『ポリネコ!』システム開発費 2000
 - モックアップの開発を行ったことがあり、経営陣が『ポリネコ!』のコンセプトを理解しているアイデアレコード社に依頼
- 専門家（根来会計事務所、弁護士） 100
 - 会計に関わる委託
 - 利用規約の開発、サービスの顧問の委託
- クラウドサービス（サーバー代） 100（期間の確認が必要）
 - システムとデータベースを格納し運用するサーバー
- 広告宣伝・販売促進費
 - モニター回答者（全国の人口モデルに即した回答者集団）をリサーチ会社に依頼、『ポリネコ!』プロトタイプに回答していただき、実際に政治家（国会議員）とのマッチングを体験していただき、結果はPRに活用。

借入れについて

日本政策金融公庫の無利子、無担保貸付制度を利用

通常枠

業種転換型



ポリネコ!

データ・ファクトに基づく相互理解と合意形成を実現する
コミュニケーション・調査サービス『ポリネコ!』の事業化計画



株式会社ハンマーバード
東京都品川区荏原6-2-5
代表 岩田崇 (takashi@hammerbird.jp)



2021年12月

補助事業の概要

要件		該当する根拠	
類型	業種転換		
製品等の 新規性	過去の製造等の実績がないこと		
	製造等に用いる主要な設備を変更すること		
	定量的に性能又は効能が異なること		
市場の 新規性	既存製品等と代替性が低いこと		
売上高 構成比率	3-5年間の事業計画期間終了後、新たな製品の属する業種が、売上高構成比の最も高い事業となる計画を策定すること		

①取組み内容

現在の事業の状況

事業の状況

これまで自治体、テレビ局、新聞社からの委託業務を請け負ってきたがコロナ禍による予算縮小の中で、厳しい市場環境となっており、また中電シーティーアイスタートアッププログラムに採択されたものの途中で、プログラムが放棄され、厳しい経営状況となっている。しかし、これまで培った行政、マスメディアでのコミュニケーションに関わる知見と独自に開発してきた特許知財をもとに、独自サービスモデルとして『ポリネコ!』を立ち上げ、提供を行うことで、経営状態の改善を目指す。

事業再構築の必要性

強み Strength	弱み Weakness
<ul style="list-style-type: none"> これまで自治体、テレビ局、新聞社との業務で培ったコミュニケーションに関わる経験、知見 独自の特許 <ul style="list-style-type: none"> -政治家評価システム -属性情報管理システム -学習型意識調査システム（申請中） 	<ul style="list-style-type: none"> 資金力がないため、事業の立ち上げが容易ではない
機会 Opportunity	脅威 Threat
<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションに関わる経験、知見を独自の特許と結びつけた、他社に模倣できない新しいソリューション、サービスが可能であること 	<ul style="list-style-type: none"> 大資本による類似のソリューション、サービスモデルの提供 (知財による保護はあるものの、規模に圧倒されることが脅威となる)

3.事業背景

現代社会には、

『ひとりひとりが対等な関係で参加し、
データやファクトを踏まえて責任を持って意思表示し、相互参照できる』
信頼構築のコミュニケーションがありません。

そのため、地域や組織、社会の運営が困難になっています。
主権を持つ個人、基本的人権のもとでの個人の在り方と現実との間に
大きな矛盾が存在します。

この矛盾が解消できると、地域や組織、社会の運営は
DXやSociety5.0,SDGsにも対応した、より高度なものになります。
これからの社会には、信頼構築のコミュニケーションが不可欠です。

3.事業背景

会社組織の現状

人事評価への低い満足

4.4% 人事評価に満足している人の割合

熱意あふれる社員の割合

6% 139カ国中132位

人事制度の弱点

人 = 管理対象という先入観

やる気を引き出す経営が
困難

求められるもの

① 自律的な組織と個人の
関係構築の方法

地域/自治体の現状

機能不全の広報・公聴

80% 以上の自治体で効果
検証が行われていない

各地で進む、人口流出

90% 以上の自治体で
人口流出が課題視される

地域の根本的弱点

コミュニケーション軽視

地域の持続的発展が
困難

求められるもの

② 地域の持続性をつくる行政と
住民間の関係構築の方法

社会の現状

新聞の到達力低下

0.61 1.18部/世帯
部 (1997年) から ↓

テレビの到達力低下

59% 71% (1997年)
から下降傾向 ↓

マスメディアの根本的弱点

一方通行の情報の流れ

精度の高い政策形成が
困難

求められるもの

③ 「国民的議論」を可能にする
相互理解の方法

社会に不足している共通要素

人と人の間に『**信頼/TRUST**』を構築するコミュニケーション

4.本事業に関わる弊社の独自技術

社会に不足している共通要素

人と人の間に『信頼/TRUST』を構築するコミュニケーション

『ひとりひとりが対等な関係で参加し、データやファクトを踏まえて責任を持って意思表示し、相互参照できる』信頼構築のコミュニケーション

そのための

弊社の独自技術- ①

回答結果を「色」に変換

調査の回答結果を「色」に変換することで、回答者の意思を直感的な形で公開できるようにし、回答者と周囲との相互理解を高めつつ、会社組織などのコミュニティ全体の状況を「色」で俯瞰しながらフィードバックを得ることで個々人の仕事の在り方と組織の在り方の最適解を見いだせるようにする技術（特許取得技術）

そのための

弊社の独自技術- ②

学習を踏まえて意思表示

コミュニケーションに参加する人々の認識格差、情報ギャップ、リテラシー格差などを最小化し、個々人のデータ、ファクトを踏まえた意思表示を可能にし、同時に人々の誤解や認知不足がどこにあるかを把握することを可能にする学習型意識調査の技術（特許申請技術）

そのための

弊社の独自技術- ③

政治家と国民の相互理解

政治家（候補者含む）と国民が、ネット上で様々な設問への回答を通して互いの考えと適合率（シンクロ率）を把握することで、政治家と国民の相互理解（どこで考えが同じか、異なっているか）を可能にするオンライン・ダイナミック・マッチング（ODM）の技術（特許取得技術）

①自律的な組織と個人の関係構築の方法

②地域の持続性をつくる行政-住民間の関係構築の方法

③「国民的議論」を可能にする相互理解の方法

弊社の独自技術群によって、ひとりひとりがデータやファクトを踏まえて意思表示し、その結果を「色」で確認しながら、政治家と国民など、対等な関係で相互理解ができるコミュニケーションが可能に

『信頼/TRUST』を構築するコミュニケーションは弊社だけが実現可能

5. 本事業の基本UI (ユーザーインターフェース)

